付 属 資 料 7

7－1　建設部郷村都市化実験市指定に関する認可回答

7－2　国家建設部職能

7－3　遼寧省概要（1996・遼寧省年鑑から抜粋）

7－4　海城市概要

7－5　西柳鎮、析木鎮、南台鎮概況

建設部文書

建村［1994］805号

建設部郷村都市化の試験的実施県（市）及び小都市

建設試験的実施鎮に指定することに関する認可回答

遼寧、江蘇、浙江、安徽、福建、山東、広東、海南、雲南、陝西、甘粛、青海省建設委員会（建設庁）、広西自治区建設委員会、天津、上海市建設委員会、青島、厦門市建設委員会、北京市政府農林弁公室、新疆生産建設兵団御中

国務院の原則的な同意を得た『小都市建設強化に関する若干の意見』は、次のように指摘している。即ち、小都市を建設、発展させることは、わが国の社会主義市場経済を発展させる客観的な要求であり、中国の特色を持った社会主義建設の重要な構成部分である。各地域は必ず小都市の計画、建設、管理をしっかり行わなければならない。試験的実施に力を入れ、条件のある県は1～2個の試験的活動に重点的に取り組み、絶えず経験を蓄積し、確実にモデルケースの役割を果たせるようにしなければならない。

上記精神と全国5万余りの小都市の発展のアンバランスな実状に応じて、段階に分け、階層に分けて試験的に取り組み、分類して指導するという活動構想に基づき、建設部は現在から2000年までに沿海発達地区で重点的に6郷村の都市化試験的実施県（市）に取り組むことを決定し、各地の試験拠点から500の小都市を選んで建設部の試験的拠点とする。各地の申込みに基づき研究した結果、遼寧省海都市など6県（市）を郷村都市化試験的実施県（市）、北京市遵義県楊鎮など153の小都市を500試験的実施鎮第一部と確定した（リストは後掲）。

各地とも確実に指導を強化し、『建設部村鎮建設試験的実施活動要点』（建村［1992］225号）の要求に基づき、高基準、高品質の活動に真剣に取り組み、経験を総括し、小都市建設の健全な発展を推進するよう希望する。できるだけ試験的実施計画、実施方案及び相応の政策措置を作成し、適時に建設部村鎮建設司に報告してください。

付属文書： 1. 全国郷村都市化試験的実施県（市）リスト --- 未入手

2. 全国小都市建設試験的実施鎮（第一部）リスト --- 未入手

中華人民共和国建設部

1994年12月31日

写し送付先： 国家計画委員会、国家体制改革委員会、国家科学委員会、農業部、民政部、公安部

建设部文件

建村[1994]805 号

关于列为建设部乡村城市化试点县（市）及小城镇建设试点镇的批复

辽宁、江苏、浙江、安徽、福建、山东、广东、海南、云南、陕西、甘肃、青海省建委（建设厅），广西自治区建委，天津、上海市建委，青岛、厦门市建委，北京市政府农林办公室，新疆生产建设兵团：

经国务院原则同意的《关于加强小城镇建设的若干意见》指出，建设和发展小城镇，是我国发展社会主义市场经济的客观要求，是建设具有中国特色社会主义的重要组成部分。各地一定要把小城镇规划好、建设好、管理好。要抓好试点工作，有条件的县要重点抓好一至二个试点，不断积累经验，切实起到示范作用。

根据上述精神和目前全国五万多个小城镇发展不平衡

的实际情况，按照分层次抓试点、分类作指导的工作思路，建设部确定从现在开始到2000年，在沿海发达地区重点抓好六个乡村城市化试点县（市）；从各地试点中选择500个小城镇作为建设部试点。根据各地申报，经研究，确定辽宁省海城市等六县（市）为乡村城市化试点县（市），北京市顺义县杨镇等153个小城镇为500试点镇的第一批。（名单附后）

希望各地切实加强领导，按照《建设部村镇建设试点工作要点》（建村[1992]225号）的要求，高标准、高质量地认真抓好试点工作，以总结经验，推动小城镇建设健康发展。请尽快制定试点工作计划和实施方案及相应的政策措施，及时报送建设部村镇建设司。

附件：1.全国乡村城市化试点县（市）名单

2.全国小城镇建设试点镇（第一批）名单

一九九四年十二月三日

抄送：国家计委、国家体改委、国家科委、农业部、民政部、公安部

７－２　国家建設部職能

建設部

建設部

主な職能：

（一）建設工事、都市建設、村や鎮の建設、建築業、不動産業、市政公共事業の方針、政策、法規ならびにこれに関する発展戦略、産業政策、改革法案及び中長期的計画の研究と制定、そしてその実施指導。

（二）工事、建設を実施する段階での国家標準、全国統一の定額、部が管理する業界の標準定額の計画、制定、ならびに国家技術監督局と共同での国家標準の発布。建設プロジェクトのフィージビリティスタディや経済的評価方法、経済的パラメータ、建設標準、投資の見積もり指標、建設工期の規定、建設用地の指標及び工事価格の管理制度を計画、制定し、国家計委などの部門とともにこれらを審査決定した上で発布。

（三）建設工事の設計、施工の入札募集と入札の法規の制定。設計、施工の入札募集及び入札活動の指導、監督。工事の監理作業を総合的に管理。建築市場を指導し、規範を定める。設計、建築、組立を実地調査する業界の管理の責任を負う。工事の質及び施工の安全の監督、検査。

（四）全国の都市計画、都市の実地調査及び市政工事測定作業の指導及び管理。国務院から実施を任された都市の全体計画の審査と報告、批准の責任を負うとともに国家文物局と共同で歴史的・文化的名城の審査と報告、批准を行い、国土計画と区域計画の制定に参与。都市建設の書類保存業務を管理。

（五）全国の都市の水道、ガス、公共の交通手段、公共施設、造林、緑化、都市外観や環境・衛生業務の指導。全国の景観のよい名所の主管作業。都市用水の計画、用水の節約及び投資計画区域の下水の開発利用と保護業務の総合的管理。都市環境の総合的整備、都市建設の観察及び都市の洪水防止、排水業務を指導。

（六）不動産業の業界管理の責任を負う。都市、鎮の土地使用権の有償譲渡、不動産開発と経営、建物の商品化作業を指導し、不動産市場を規範化する。都市、鎮の住宅建設の指導、推進。住宅制度改革の指導に参与する。

（七）全国の非農業人口の多い町、村の計画、建設作業を指導、村や鎮の建設の発展を推進する。

（八）業界の科学技術発展企画、計画及び技術・経済政策の制定、ならびに重要な科技プロジェクトの研究及び科学技術研究の成果の転化、普及。重要技術の導入作業を指導、管理する。

（九）業界の人材育成計画を制定し、従業員グループの訓練及び教育の継続を指導する。国家教委の委託を受け、全国の学院、大学の建設及び都市建設系の専門教育標準、育成計画を総合的に管理する。部に属す高等学校を管理。

（十）全国の城鎮建設、工業と民用建築物の耐震措置及び追加建設式民間防空工事の総合的管理。

（十一）建設業界の対外経済技術合作及び外交業務の管理。企業の国外建設市場と不動産市場の開拓を指導。対外的工事請負、不動産及び労務合作業務を展開。

（十二）直属企業、事業機構の人事、賃金業務の指導。業界の労働賃金、社会保険、労働基準及び専門技術的職名業務の指導。

（十三）国務院から実施を任されたその他の事項の請け負い。

弁公庁

主な職能：

機関が政務を行うときの協調をとり、書類や通信の処理と対外連絡業務の責任を負う。宣伝の責任を負い、政策の調査研究を計画し、部の重要書類を起草する。会議を計画し、意見をまとめる業務の責任を負う。機関の書類、調書の管理、行政財務及び投書を処理する責任を負う。部の機密の責任を負うとともに直属単位の保健衛生、機密保持業務を指導する。都市建設書類の保存の管理。

計劃財務司（財務計画司）

主な職能：

建築業、不動産業及び公共事業の発展戦略、中長期的計画の編成業務を計画し、意見をまとめる。業界の技術導入企画、計画及び年度の固定資産投資計画、外資利用計画及び物資計画の計画と編成ならびに規定に従いプロジェクト立案に関する審査や批准を行う。関係部門とともに建築機械、都市建設機械、建築物の金属構造、建築物の金属製品及び公用専用車の発展計画の研究、制定を行う。関連する計画と統計、財務会計の改革措置と規則制度を計画、制定する。関係する業界

の統計、情報業務を一括管理する。当部の各資金及び国有資産管理の責任を負う。一括管理している業界の製品許可証業務の責任を負う。

体改法規司（体制改革法規司）

主な職能：

業界体制改革に関する中長期的計画と業務要点を研究、制定し、関係司とともに検査したうえで実施する。建設立法の企画及び計画を制定し、法律、法規及び規則の起草、審査、報告、批准を計画する。建設法規の解釈、整理、編纂業務の責任を負う。建設行政法の執行、行政法の執行の監督及び行政再議、行政訴訟業務を総合的に管理する。建設関係の法制構築と宣伝教育業務を指導する。

科学技術司

主な職能：

業界の科学技術の発展戦略、企画、指南、技術政策及び科学技術体制の改革法案を計画、制定する。業界の重点的科学技術の発展プロジェクトの計画を編成し、手配する。重要な研究開発プロジェクトの実施及び重点的技術改造プロジェクトの論証を計画する。技術導入企画と計画の編成に参与し、国際的科学技術合作プロジェクトの実施及び導入したプロジェクトの消化、吸収、刷新業務を計画する。業界の科学技術の成果及び輸出に関する機密保持審査業務を管理する。重要な科学技術の成果を転化、普及させ、業界の技術市場及び企業の技術が進歩するよう指導する。建設科技発展基金及び科技経費の管理の責任を負う。

建築業司

主な職能：

建築業の発展計画、産業政策及び関連法規を研究、制定し、建築業の業界管理を行う。全国の建築業体制改革業務を指導し、企業の経営メカニズムの転換を押し進める。建築労務及び材料や設備の供給など生産要素の市場を育成する。建築時の組み立て、改装、そして建築製品などを扱う企業の資格管理方法を制定し、その実施を監督する。建築業の技術進歩、品質管理、安全な施工など規則制度を制定し、その実施を監督する。国際的な建築市場を開拓し、対外的な工事の請け

負い及び労務合作を発展させる。

勘察設計司（実地調査・設計司）

主な職能：

全国の工事や建設及び都市や農村の建設の実地調査、設計業務を総合的に管理する。実地調査・設計業界の発展計画、関連する政策法規及び改革法案を研究し制定する。全国の工事の実地調査や設計、コンサルタントを行う機構及び設計を主体とする各種工事公司の資格管理方法を制定し、その実施を監督する。標準設計の編成、普及及び応用を計画する。都市や鎮の建設及び工業と民用建築の耐震施設及び追加建築式防空工事建設業務を総合的に管理する。

建設監理司

主な職能：

工事や建設の設計、施工にあたっての入札募集や入札、工事の監理、品質の監督などの法規制度を研究し制定する。建築市場を指導し規範化する。工事の管理業務を総合的に監理する。設計、施工の入札募集と入札活動及び工事（製品）の品質の監督、検査業務を指導する。国家が計画する重要な建設プロジェクトの検収に参与し、深刻な品質上の事故の調査及び処理を監督し、検査する。

標準定額司

主な職能：

工事、建設の標準定額及び工事価格を管理する規則制度を研究し制定する。標準定額の制定、改正計画をとりまとめ、編成する。工事、建設の国家標準、全国統一の定額及び部が管理する業界の工事標準、経済的定額、製品標準の制定を計画するとともにその実施と監督を計画する。関係部門とともに建設プロジェクトのフィージビリティ・スタディ及び経済評価方法、経済的パラメータ及び建設標準、投資見積もり指標、建設工期、建設用地の指標の制定を計画する。国際的な標準化活動に参与する。

城市建設司

主な職能：

都市建設及び公共事業の発展戦略、産業政策、中長期的計画、体制改革法案及び法規の制定を計画する。全国の都市の給水、ガス、公共施設、公共の交通手段（地下鉄を含む）、造林、緑化、都市の外観、環境衛生業務を指導する。都市の総合開発、都市環境の総合的整備、都市建設の実地調査及び洪水防止、排水業務を指導する。都市建設業界の技術標準及び都市建設企業の資質標準を研究し制定するとともにその実施を監督する。全国の都市の用水計画、用水の節約、都市計画区の地下水の開発利用及び保護業務を管理する責任を負う。都市計画区及び名所区内の生物の多様性を保護する業務の責任を負う。

城市規劃司（都市計画司）

主な職能：

全国の都市発展戦略及び都市計画の方針、政策及び法規を研究し制定する。都市計画、都市の実施調査及び公共工事の測量業務を指導し、都市や鎮の全体計画、都市計画の編成及び実施を検査するとともに監督する。都市の総体的な計画の審査、報告、批准の責任を負い、国家文物局が主管する機構とともに歴史的・文化的な名城の審査、報告、批准を行う。国土計画、区域計画及び重要な建設プロジェクト用地の選定業務に参与する。

房地産業司（不動産業司）

主な職能：

不動産業界を管理する責任を負い、関連政策、法規及び発展計画を研究し制定する。都市や鎮の土地使用権の有償譲渡及び開発利用業務を管理し、不動産市場を規範化する。不動産の開発と経営、建築物の商品化、都市の建築物の解体と移動、不動産登記の証明書発行、不動産管理業務を指導する。都市や鎮の住宅建設を指導、推進し、国家公務員と社会の低所得者の住宅建設業務を総合的に管理する。都市や鎮の住宅制度改革の指導に参与する。不動産業及び住宅発展のための国際交流及び合作を計画し、意見をまとめる。

村鎮建設司

主な職能：

県政府所在地以下の鎮、集鎮（非農業人口の多い町）及び村の建設方針、政策、法規を研究し制定する。村、鎮建設の発展計画の編成を計画する。村、鎮の計画の編成、実施及び汎用設計図を普及させる業務を指導し、推進する。村、鎮の統一開発、総合建設を指導し、村、鎮の建設試験地を計画する。被災地区の村、鎮の再建及び国家の大型建設プロジェクト地区にあたる村、鎮の移転業務を指導する。

外事司

主な職能：

当部に関連する外交規則、制度を制定する。当部の外交計画及び年度計画を編成し、その実施を計画する。関係する業界の国際的科学技術交流、工事の請け負い、労務合作、借款、贈与、国際組織の事務を行う。出国する団体や関連する合作プロジェクトの審査と批准の責任を負う。出国のパスポート、ビザの処理を行う。外交経費を管理する。

人事教育労働司

主な職能：

部の機関の務員、直属機構の指導幹部の管理及び部の機関、直属機構の内部組織の編成を管理する責任を負う。直属機構及び指導している業界の専門技術職名改革及び評価、招聘業務を管理する。全国の学院と大学の建設系の専門教育標準、育成計画を総合的に管理する。部に属す高等学校の管理と留学生の派遣、外国の専門家の招聘を管理する責任を負う。機関、直属機構と指導している業界の労働賃金に関する業務を管理する。業界の従業員の訓練と専門技術員の教育を続けるよう指導する。

機関服務中心（機関サービスセンター）

主な職能：

部の機関の行政、事務の管理と後方でのサービスを担当する。

都市建設

《総論》

1996年我が省では新たに灯塔市という都市が増えた。これで全省の都市は31都市となりこれは全国の都市総数の5%にあたる。これらの都市は特大都市4箇所、大都市6箇所、中型都市6箇所、小型都市15箇所である。ほかに県政府所在地は23箇所、国家級歴史文化都市は5箇所、省級歴史文化都市は5箇所である。また大連市の都市建設管理を全面的に総括し広く普及するため、大連市都市建設現地会を開催した。これによって全省の都市の計画、建設、管理作業は推進され都市計画づくりを強化することとなった。

都市計画づくりの強化

国務院の《都市計画づくりの強化に関する通知》の精神をPRし、いたるところで都市総合計画の見直し作業が行われ、計画の水準が大きく向上した。全省で既に建設がされている地区総面積の12.5%にあたる150㎢について規制力のある詳細計画が作成され、33名の監督者を招き都市計画の実行情況について監督を行った。また省人民代表会議とともに、全省における《都市計画法》の実行情況を視察し、この一年間で3,101件の違反を発見し処理してきた。このようにして都市計画が着実に実施出来るようにしまた都市インフラの建設を加速した。

都市インフラ建設の加速

全省で100万元以上の新規建設プロジェクトは133あり、瀋陽耀家水源、鞍山の“引蘭入湯”プロジェクト、錦州の大凌河水源、盤錦の高升水源等の給水施設の建設を終えた。外資を用いて建設する大連等5市の汚水処理施設工事はすでに着工している。大連の東北路、鞍山の千山路、撫順の東西四路など126の道路の改造は都市の交通容量を大きくしている。また緑を主とした生態環境建設についても力が入れられている。

都市管理のさらなる強化

全省では省の直轄市と県級市（県と同格の市）の市政公共施設のセンサスを終え、道路の違法占拠行為を一掃し都市道路使用許可証制度を制定した。全省の旅客輸送市場や緑地占拠の情況また各観光景勝地における違法建設情況について調査を行い管理強化のための措置を定めた。また“一口二線”（注：道路沿線、鉄道沿線と都市の出入り口）を主な内容とした衛生清潔月間を展開し、時間と力を集中して都市の姿に影響する部分の整理を行った。省直轄市の83箇所の出入り口

の30%が整備基準に達し、鉄道29本（282km）と乱雑で不衛生な80箇所について様相が改善された。

《都市公共交通》

1996年末全省の公共バスやトロリーバスは9,005台（単位：標準台）で、前年比で8%の増加、また旅客輸送量は25億人で同じく4%増加し、交通機関不足の問題は大きく緩和された。都市公共交通業では引き続き企業改革を進め、経営メカニズムを転換に力を入れ、全ての経営形態を請負制やレンタル制とした。これは人員削減と収益増加やサービスの質向上を促進し、瀋陽公共交通改革は新たな一歩を踏み出した。重車公司（トロリーバス会社）と公共汽車公司（公共バス会社）や長距離旅客輸送公司等7つの企業が合併し瀋陽旅客輸送集団公司を設立した。残った資産を活用し経営体制を変え、余剰人員整理を行うなどして3000万元の便益をあげ、またサービスも大きく向上した。

《都市ガス》

全省の都市ガスの生産と供給にも新たな進展があった。人工ガスの生産能力は281.4万㎥／日で前年比12.3%増加、液化石油ガス供給量は33.4万トン、人工ガス供給量は53.3億㎥、天然ガス供給量は19.7億㎥である。ガス使用人口は新たに59.2万人増え都市のガス使用人口は1,280.7万人に達し、都市ガス普及率は35.4%になった。

《都市エネルギー集中供給》

1996年の全省の都市エネルギー集中供給にもあらたな進展があった。年末の全省都市エネルギー集中供給能力は時間当りスチーム供給が1.16万トン、ヒートウォーターが1.38万メガワットで、エネルギーの集中供給面積は1.53億㎡に達し前年と比べ2,198.6万㎡、16.3%の増加となった。都市エネルギー集中供給の企業経営メカニズムは“生産経営型”から“資本経営型”に変革した。

《都市給水》

全省では都市水源の開発と建設が加速した。いくつかの基準の高い給水施設が建設されている。それらの主なものは大連市引碧三期施設、鞍山市“引湯入鞍”二期給水施設、阜新市閻徳海水源二期施設、錦州市大凌河水源施設である。全省の総投資額は15.92億元で新たに増加した給水能力は22.6万トン／日である。年末までの全省の総合給水能力は1,321.8万トン／日で前年より158.5万トン／日、11.9%の増加となった。また全省の水使用人口は1,450.45万人で前年より40万人の増加している。水道普及率は前年の95.7%から96.71%になっ

た。一人当りの生活用水量は前年の 171.3 ℓ／日・人から 176.9 ℓ／日・人となった。

《都市の道路と橋梁》

全省の都市道路総延長は8,721 km、道路面積は 9,014 万㎡である。一人当りの道路面積は6.27 ㎡で前年より 0.17 ㎡増えている。都市の橋梁は 1,190 箇所で、このうち立体交差橋は87 箇所である。都市街灯数は 16.1 万個で前年より 1.56 万個増えている。全省の新規建設または改修された道路の主なものは瀋陽市の迎賓路、大連市の人民路と中山路、庄河市の黄海大道である。

《都市の排水と洪水防御》

1996 年の全省の排水管延長は 7,190 kmで、密度は 4.94 km／㎡、汚水の年排出量は 24.2 億トン、汚水処理能力は 19.4 万トン／日に達している。都市の洪水防御堤防延長は861 kmで、このうち 100 年確立洪水以上の河川堤は 117 キロである。

全省の汚水処理施設にも大きな進展があった。わが省では世銀借款による都市汚水処理施設建設が着工している。鞍山、撫順、本渓等の市ではすでに汚水処理に関わる電気、水道、道路の整備と用地の整地及び汚水管の汚水せき止め工事が行われている。排水施設の利用有料化を推進し、また排水施設利用料の徴収範囲とその基準を定めた。

《都市の緑化》

全省の都市緑化事業は良い成果があがっている。全省の 14 の省直轄市での合計植樹数 368.2 万株、造林 204 万株、花卉植え付け 6.949.3 万株、草播種面積 494.8 万㎡である。1996 年に新たに増えた緑地面積は 1,129.4 ｈａで、これで全省の緑地面積は 3.44 万ｈａとなった。都市緑化の被覆率は 31%に達し前年に比べ１ポイントの増加となった。一人当りの公共緑地面積は 4.3 ㎡に達し前年より 0.1 ㎡増加している。全省では瀋陽、大連、鞍山、撫順、本渓、丹東、錦州、阜新、遼陽、葫芦島等の市で既に緑地計画の作成とその審査承認が終えている。公園の建設については引き続き“植物造園を主とする”という方針を堅持し、植物の景観としての働きを十分にひきだしており、造園園芸の水準も全体的にある程度向上し、都市の公共緑地面積は大幅に増加している。道路の緑化については昔ながらの都市緑化という型を破った。珍しい植物を増やし樹木と花と草が同じように用いられる形となっている。また各都市では居住地区での緑化管理に力を入れており、大連市では 147 箇所の居住地区について全面的な整備を行い 80 余ｈａの緑地を新たに増やしている。

《景勝地》

全省の景勝地区における仕事も成果をあげている。大連海浜－－旅順口景勝地区と輝山景勝地区のマスタープラン及び水洞（内部に水のたまった鍾乳洞）景勝地区と温泉寺景勝区と鉄刹山景勝区の詳細計画について審査し、興城海浜地区景勝区のマスタープランを国務院に提出した。水洞（内部に水のたまった鍾乳洞）景勝地区と大孤山景勝区の建設プロジェクトについても審査を行った。また“衛生、安全、文明山”活動を展開した。全省の景勝区資源を広くPRするために遼寧省景勝観光知識テレビ懸賞大会を開催した。このほか全省の国家重要景勝区は全国景勝区展覧会に参加し、水洞（内部に水のたまった鍾乳洞）景勝地区は金賞を、千山景勝区は銀賞を、鳳凰山景勝区は優秀賞を受賞した。

《都市衛生環境》

都市衛生環境は“緑の葉カップ”競争大会と“清潔月間”活動をよりどころに“一口二線”（注：道路沿線、鉄道沿線と都市の出入り口）と路地、居住区、露天市場を重点として有効な対策を講じ、それをモデルとするとともに整備することで総合的な整備力をつけ、都市環境衛生の総合的レベルもある程度向上した。1996年末の職員労働者数は4.4万人に、民間の衛生保持グループ（中国語原文：保潔隊）は1.94万余人に達し、整理した生活ゴミは916万トンで年間し尿処理量253万トン、実際の一日の清掃面積1.43億㎡となった。また都市の公衆トイレは1.4万箇所に達し、このうち水洗トイレは800箇所近くある。新たに建設した公衆トイレは125箇所でこのうち水洗トイレは50箇所である。新規に建設したゴミ収集所は92箇所、環境衛生機械数は3,148台となり市レベルの環境衛生管轄部門の機能が強化され社会全体の環境衛生の管理水準が向上した。錦州、朝陽、葫芦島市は環境衛生管理体制を見直し、丹東市と鉄嶺市は積極的に有料サービスを展開し多様な“請負責任制”の形を確立した。また環境衛生に関する科学研究においても進展があった。瀋陽市環境衛生科学研究院は《ゴミの袋詰め化モデル事業》（中国語原文：ごみ袋詰め化示範工程）プロジェクトを、また阜新市政府環境衛生課（中国語原文；阜新市環境衛生処）は“生ゴミ有機肥料”（中国語原文：緑色ゴミ有機肥）の研究を完了した。ゴミの袋詰め化は全省において推し広めているところである。このほか環境衛生関係の職員の社会的地位と福利厚生の待遇はさらに高くなっている。瀋陽、撫順、本溪等の市では環境衛生職員デーを設けている。

《都市計画》

(1) 次世紀にかけたマスタープランの作成

全省の各市では都市マスタープランの見直しを行った。瀋陽、本溪、鉄嶺、海城、凌源、凌海の6市と鞍山、錦州、営口魚発魚、撫順李石の4つの開発区及び盤山県、遼中県ではマスタープランが完成し、これによって遼寧省中部の都市計画ができ上がった。また都市中心部の計画実施をさらに強化するため、鞍山市駅前に高層建築を主とした都市中心地区を形成し、大連中山広場地区、瀋陽北駅地区、葫芦島龍湾新地区には都市の中心地区の雛型をつくった。全省31市の全てで"二線一口"計画が作成されている。全省では大きな縮尺の120平方キロの地形図が完成している。計画放験線(?)は3,024件である

(2) 都市計画の管理強化

一年間に審査した建設用地許可証は3,756件である。一部の都市について《計画法》の執行情況を検査した。全省の計画管轄部門が調べ上げた違法建設は3,101件で、撤去した違法建築物の面積は13.8万㎡である。省建設庁はこれらのうち悪質な違法行為を直接調べ処分した。

(3) 計画のPR強化

全国の"21世紀に邁進する中国都市展"に参加した。瀋陽、大連、鞍山、撫順の4大都市は中央テレビ局(中央電視台)とともに"新世紀に邁進する都市"という大型番組を撮り、衛星で世界に向けて放送した。

(4) 全省には既に22箇所の都市建設資料館と9つの都市建設資料室があり、保管している資料数は60万冊に達している。年間の資料調査受け付け数はのべ1万人で、提供した資料数は1.2万冊である。

郷鎮建設

《村の計画と管理》

年末における全省の集鎮（注：都市より小さい町・・農業人口を主としない）は1,171町で、このうち建制鎮（県政府所在地は含まない）は530万鎮、村庄（注：村や集落）は5.35万村で、このうち村委員会（注：村民委員会のことで、幾つかの村や集落を一つの単位としている）は1.44万個である。村と町の建設に携わる者はモデルケース小都市計画の管理に重点を置いた。また“遼寧省省レベル以上小都市建設モデルケース鎮経験交流会”を開催した。建設部のわが省における24の小都市建設モデルケース鎮について検収を行い鉄嶺宝力、葫芦島万家、東辛庄、高橋、遼陽人冬二堡、営口虎庄等のモデルケース小都市のマスタープランと詳細計画を調整した。こうして全省の村と町の建設計画1.55万個が整った。このうち建制鎮計画は504個で建制鎮総数の95.1%、集鎮計画は567個で集鎮総数の88.7%、村庄計画は1.44万個で村庄総数の27%である。全省の村と町では家屋の所有権検査登記作業が展開され村と町の家屋管理は規範化の軌道にのった。

全省の14の省直轄市全てに村と町の管理機構が設置されている。人員数は48名でこのうち11名が技術者である。県（市）には70の村と町の管理機構が設置され、その人員数は366名でこのうち技術者は56名である。また村と町ののべ630人の初級人員(?)に対して研修を行い村と町の家屋所有権の評価作業の実施を推進した。

《村鎮家屋と公共施設の建設》

全省の新規建築面積は1,052.2万㎡である。このうち住宅建築面積は834.6万㎡で、ビルディングは232.6万㎡である。新規に建設された公共建築面積は119.8万㎡、生産用建築面積は97.8万㎡である。全省の現在の住宅建築面積は4.22億㎡である。このうちビルディングは1,284.1万㎡で住宅建築面積の3.04%である。一人当りの建築面積は17.3㎡、一人当りの使用面積は13.7㎡、一人当りの居住面積は10.7㎡である。現在の公共建築面積は4,639.3万㎡、生産用建築面積は3,799.6万㎡である。

全省の上水道の受益鎮は635鎮で、集鎮総数の53.2%である。上水道受益村庄は8,579村で、村庄総数の16%である。村と町の受益人口は774.9万人で総人口の31.7%である。このほか新規建設や拡充が行われた道路は3,136㎞で、このうち舗装路面は2,967㎞で、94.6%を占めている。

遼寧省人民政府行政機構

海　城　市　概　況

海城市は歴史の古い文明都市でもあり、改革の大きなうねりの中で勃興してきた新興中小都市でもある。市全体の面積は2,734km²、総人口は１０３万２０００人である。

一、優れた地理的位置

海城市は遼寧省南部の都市群の中にあり、遼東半島経済開発区の中心に位置する。後ろには鉄鋼の町「鞍山」がひかえ、南は港町「営口」、「大連」、に面し、西は油田の新しい町「盤錦」に接している。交通は四方八方に通じ、陸上交通面では瀋大（瀋陽～大連）高速道路があり、長大（長春～大連）鉄道が南北を貫き、溝海（溝幇子～海城）鉄道、海岫（海城～岫岩）鉄道が東西に走っている。海上交通面では営口港、鮟魚圏港、大連港に隣接している。空の交通では騰鰲空港があり、瀋陽民航航空券販売所も設置されている。交通の便がよいため、海城市は鞍山、瀋陽、営口、大連、盤錦や本溪等の周囲の市と一体となり、大都市中都市から波及する利益をかなり受けている。

二、豊かな天然資源

海城市内の地形は多様で、東に千山に連なる山脈を抱き、峰は連なり、鉱物資源が豊富である。西は遼河下流に接し、水に勢いがあり、千里の遠くまで潤している。地勢は東南から北西に向かって傾斜しており、順に低い山、丘陵、平原、川沿いの平原と下がっていく。分布比は「山が５、水が１、農地が４」である。

鉱物資源：埋蔵鉱物資源は市全体で４０種余りあり、その内、マグネサイト石、タルクの埋蔵量と有用元素の含有率は世界最高レベルだと言える。マグネサイト石の埋蔵量は全世界埋蔵量の４分の１、タルクの埋蔵量は世界第１位である。金、石炭、玉（ぎょく）、硼素石、けい石、石英石、石灰石、花崗岩等も採掘価値が大変高い。

農業資源：市全体の耕地は１５０万亩（１亩≒６．６６７アール、１５分

の１ヘクタール）、米、トウモロコシ、大豆、コーリャン等の作物がよくでき、遼寧省の有名な「穀倉地帯」である。冬は温室で端境期の野菜を生産し新鮮なまま供給しているのも海城の伝統産業である。端境期の新鮮な野菜を年間に？ｔ余り生産し、中国の東北地区（黒龍江省・吉林省・遼寧省）全体に販売し、「北の江南（揚子江の南）」と呼ばれている。市全体の山の斜面の農地は１６０万亩で、主に林檎、梨、サンザシ、サクサン（柞蚕）等を生産し、「果物の産地」として全国に名を知られている。

地熱資源：近年来、海城市中部地区で地熱帯が発見され、地熱温泉が２ケ所開発されている。水温は１００°Ｃ前後。わき水はミネラルの含有量が多く、療養、飲用及び熱エネルギー利用の大切な資源となっている。

三、良好な発展条件

改革開放以来、海城市は相次いで遼寧省からは「総合体制改革モデル都市」に、国務院からは遼東半島対外開放地区の一つに指定された。この勢いにのり、海城市は改革開放のおおきなうねりの中で、たえず新たな探求を行ない、のびやかな政策環境が出てきた。具体的には１．財政体制の改革、財政請負制の実施。２．農村の産業構造の調整、その土地に合った商品生産をのばす。第一次産業における栽培農業と養殖農業の同時進行、農林牧畜漁の同時進行。第二、第三次産業では郷鎮企業を重点的に発展させ、鎮村全体で考え、工・商・建設・運輸・サービス業の共栄。３．流通体制の改革、市場メカニズムの育成。商業の単独経営を様々なレベル、様々なルートの経営に変える。都市と農村の定期市での取引の急速な発展。４．工業管理体制の改革、業種管理の強化、様々な形式の経営請負責任制、賃貸制や株式制の推進。５．門戸を大きく開け放ち、対外開放を拡大する。地域間の縦と横の封鎖的関係を打破し、幅広い横の連合を展開し、徐々に世界へ羽ばたく。

四、１０年間の経済改革で獲得した成果

中国共産党の第１１回３中全会以降、海城市では大事件が３件発生した。１つめは１９８４年４月中国共産党遼寧省委員会、遼寧省政府により総合体制改革モデル県に指定された事、２つめは１９８５年１月国務院により県を

廃して市制を敷く認可がおりた事、３つめは１９８８年３月国務院により遼東半島対外開放区の１つに正式に認可された事。この３つが海城に与えた影響は大きく、１０年間実践してみて、海城には喜ばしい変化が現われ、以下のような成果が得られた。

１．経済の成長。総合体制改革を行なったこの１０年で、海城の経済は猛烈な発展をとげた。１９９１年までの社会総生産は６４億３０００万元に達し、工業農業の総生産は５６億８０００万元、国民総生産は２６億４０００万元、国民収入は２４億５０００万元に達し、改革前の１９８３年と比べるとそれぞれ、４倍、４．４倍、２．４倍、２．７倍増加した。

２．財力の強大化。改革前３年は、市の財政は年平均１５４万元を国からの補助金に頼っていた。１９８４年に財政請負制を実行してから、その年に自らの歳入のみで歳出をまかない、収支のバランスが取れた。１９８７年からは自給から上納となり、４年間で国に納めた累計は７，８１０万元となった。１９９０年、市全体の財政収入は１億５０００万元、1983年より３．２倍増加し、全国「福の神県」ベスト１００中の４６位だった。市内の鎮、弁事処（村より大きい行政単位）３１ケ所のうち、２８ケ所の財政収入が１００万元以上で、その内の５ケ所は５００万元以上である。市内５７５の村の内、３９８の村の予備財力が１０万元を越えている。

３．工業の振興。現在、市内の工業は３０余りの業種に及び、企業数は１，８３２社にまで発展し、マグネサイト石、タルク、陶磁器、絹織物、冶金、機械、化学工業を主体とする工業体系がほぼ形成されている。１９９０年の工業総生産は３１万６０００元に達し、１９８３年より４倍増加した。特に、郷鎮企業は市全体経済の主要な柱となっている。現在、市内の鎮村集団工業企業は１，６４１社にのぼり、固定資産額は５億７０００万元、郷鎮企業の工業総生産は２５億８０００万元に達し、東北３省（黒龍江、吉林、遼寧）のトップ、全国「ベスト１００」中の１５位をしめている。

４．農業の強化。海城は南遼寧の穀倉地帯である。ここ数年、海城の農業もその他の産業と同じように、長足の発展をとげた。１９９０年の食糧生産総高は５億６０００万ｋｇである。農業の産業構造にも大きな変化が現われ、伝統的なコーリャン、トウモロコシ、大豆等の品種以外に、水稲や小麦生産

を大いに伸ばした。現在水稲の作付面積は４２万亩、生産高は２億ｋｇ余り、小麦の作付面積は４万亩に達している。また、本来なら冬に端境期となる野菜も年５万ｔ、果物を７，０００万ｋｇ生産している。すでに東北地方の重要な商品食糧、野菜、果物、肉、卵の生産基地となっている。

５．市場の繁栄。現在、市内には様々なレベル、様々な方式、様々なルートの流通ネットワークがほぼ形成されている。１９９０年市全体での消費財小売り総額は９億６０００万元、定期市での取引額は９億元に達している。市内では各種の定期市が６７ケ所でたつ。西柳アパレルマーケットは布と服の全国３大マーケットの１つになっている。マーケットの敷地面積は６９亩、５，３００余りの売り場があり、１日に市場へ行く人の数が多い時は３万人にも達する。１９９０年のマーケットでの成約額は６億６０００万元である。感王野菜卸売り市場の規模も相当なもので、販売のピークには毎年、１日に市場へ行く人の数が多い時は１万５０００人にも達する。１９９０年の市場での取引高は２，９２０万元にのぼり、その製品は東北三省のみならず、内モンゴル、河北、山東、天津等にも進出している。南台革製品市場は5,000戸近くの生産経営者がおり、１日に市場に来る人の数は３，０００人余り、1990年の市場での取引高は３，６００万元、商品は遠く全国の１４の省と（直轄）市に販売されている。定期市での取引の急速な発展ぶりは、海城経済発展の大きな特色となっている。

６．開放の加速。海城の貿易輸出はある程度の規模になっており、マグネシア、タルク、陶磁器、アパレル、植物油、毛皮等十大商品基地を建設し、商品の品種は全部で７５あり、１２０余りの（外貨を稼げる）輸出企業があり、製品は世界の５６の国と地域へ販売された。１９９０年製品輸出額は３億２０００万元、１９８３年より５．９倍増加した。開放してから、市内の外資利用導入プロジェクトは１４件完成し、１，５６９万米＄導入した。

７．事業の発展。海城の都市建設の歩みは明らかに加速した。この１年、計３億６０００万元を投資し、アスファルトの舗装道路を１９本敷き、新たに５１万m^2の公共施設を建設した。また、２万戸にガスを供給できる石油液化ガス公司を設立し、市内バスを４路線開通させ、５，０００回線の自動交換電話回線をつないだ。その他に海城市の教育、科学技術、文化等の事業発

展もかなり速く、ここ数年、海城市では相前後して、全国「基礎教育先進県」「幼児教育先進市」及び「教育先進市」に選ばれ、全国「燎原計画」実験区、省科学技術模範市に指定され、省の「一二三工程」建設第一位に２度輝いた。海城竹馬田植え踊りは近年、国内外の民間芸術コンクールでたびたび受賞している。国際民間芸術組織は慣例を破り、海城市を中国で２番目の会員都市として受け入れた。１９９０年と９２年、海城市は国際民間芸術祭を２回とも成功裏に開催した。

８．個人収入の増加。１９８３年、市内の１人あたりの農民収入は４６２元しかなく、町の労働者の１人あたりの給料は７３８元しかなかった。1990年農村の一人当たりの収入は１，０２３元に、町の労働者の１人あたりの給料は１，７８１元に達した。都市と農村の貯蓄残高も１９８３年の1億3000万元から１４億元へと急増した。　つまり、１０年来の改革開放により海城には大きな変化が訪れ、中央、省、市各レベルの指導者に高く評価され、重視されてきた。しかし、海城は新興の中小都市として、経済の高度成長に伴い、日増しに多くの新たな問題に直面する事となった。全国の平均的発展レベルから見ても、海城市の経済発展はかなり進んでいる方ではあるが、このような発展により、発展途上国の初期の発展段階に発生する特長が顕著に現われている。農業の本格的な機械化、生態化や高度な集約型はまだ始まったばかりであり、郷鎮工業もまだ主に原材料や一次製品の加工業が中心である。都市の住宅もある程度まとまって建てられ始めたものの、都市の上下水道、市内交通、造園緑化、都市ゴミ処理、景観保持等の面が都市の発展速度に追い付いていかない。今、すでに２０世紀の９０年代であり、あと１０年もしない内に２１世紀に突入する。新興の海城市がどのようなイメージで２１世紀に突入できるのか、即ち海城市はどのように科学的に合理的に高度な全面的成長を保持していけるのか、という問題はすでに真剣に対処し、できるだけ早く解決されなければならない問題なのである。そのため、歴史の十字路に立たされた海城市は２１世紀という高い観点から、市全体の総合発展計画を制定しなければならない必要に迫られており、しかもこの計画は国際的に進んだレベルであってこそ、時代の発展に遅れをとらず、古い成長パターンの回り道に迷い込まずにすむのである。しかしこの計画を打ち出すには、世界

一流の設計専門家や計画専門家の導入が必要であり、世界的にすでに形成されている新しい計画技術や設計思想の助けを借り、２１世紀の海城市発展の青写真を設計し、将来の新しい海城市建設のための道しるべとなってもらう必要がある。これは全国の似たような都市の発展にとってモデルとなる意義のある事である。

海城市人民政府行政機構

南台鎮概況

南台は歴史の古い貿易の町である。鎮の総人口は４．９万人（現場での口頭の説明では５．４万人）、総面積は９５ｋｍ^{2}である。改革開放以後、南台の市場経済はこれまでと異なった新しい勢力が突然現われ、鎮の建設は注目を浴びている。カバン市場や鶏卵市場は東北地方一となり、全国に名を駆せている。鎮の建設に関しては遼寧省の模範鎮、全国のモデル鎮となっている。鎮内に敷地面積１．５万ｍ^2、東北地方で初めての大型近代的カバン取引市場があり、売り場ブースが２，０００余り、品種には暗証番号カバン、クスノキの箱、テープ・レコーダーケース、電子オルガンケース及び様々なカバン計２，０００種余りあり、ランクも低、中、高級の３ランクある。１日の販売量は５０万個、１日の取引額は５００万元に達する。製品は全国の２０余りの省及び直轄市へ販売され、北東アジアの国や地域へも輸出されている。また鎮内には敷地面積１．５万ｍ^2、東北地方最大の鶏卵市場もあり、その年間取引額は３億元にのぼる。ここ数年、南台鎮が鎮建設に投じた資金は３億元に達し、農民を主体とした建設した商業取引型「農民の町」はすでにある程度の規模に達している。

析木鎮概況

析木鎮は海城市（市街区）の東南２５ｋｍに位置し、総人口２．９万人、総面積１３９．５ｋｍ^{2}である。東は文鎮、孤山満州族鎮に、南は岔溝鎮に、西は牌楼鎮、北は馬風鎮に接している。鎮全体の地理的分布は山が７、水が１、耕地が２である。析木鎮は資源が豊かで、文化財や名所旧跡が多く、自然の豊かな美しい所と言われている。

鎮内の交通は便利で、海岫道路、湯析道路、析青道路が鎮内を貫き、海岫鉄道が越境しており、商業取引の発展に便利な条件を提供している。このため、海城東部山地の特産物集散地と呼ばれている独木関大型市は日増しに繁盛の度合いを増している。

改革開放後、郷鎮企業が急速に発展し、民間企業も盛んに設立されており、現在鎮全体の企業数は４２社、固定資産は１億元以上に達し、年間生産額は５億元、年間税込み利益は５，０００万元である。析木鎮は自らの強みを生かし、積極的に資金や技術を導入し、サク蚕業の発展に力を入れ、特に経済作物の栽培や加工に力を入れ、農業を急速に発展させている。現在、鎮全体の経済作物作付け面積は６００ヘクタール余りに達し、年間の豚の飼育数は１．６万匹、牛の飼育数は１万頭、養鶏数は６０万羽である。現在全鎮の人々の生活はまずまずのレベルに達している。

西柳鎮概況

西柳鎮の総人口は３．４万人（現場での口頭の説明では３．６万人）、面積は６４ｋｍ^{2}である。

改革開放以後、西柳鎮は市場経済の大きな流れの中で、素晴らしい才能を発揮、育成し、全国的にも一流のアパレル市場を建設した。そしてこの市場を牽引役として経済の急速な発展と社会の全面的進歩を促した。１９９６年、鎮全体の社会総生産は５１．８２億元、９７年鎮の財政収入は１．１億元、全鎮の一人当たりの収入は４，９６０元である。

「天下第一の市」と称賛された西柳アパレル市場は、総敷地面積100万ｍ^2、固定売り場１．６万ブース、１９９６年の成約額は１３５億元であった。経営地区の周囲四方に旅客輸送駅、貨物輸送駅、駐車場、保管貯蔵区、企業誘致区を設け、７つの金融機関がここで金融業務を行ない、全国へ送金できる。付属施設が整備されるにつれ、西柳アパレル市場は環境が美しく機能が整った全国で最大の布、アパレル集散地及び購入センターとなっている。

１９９５年６月西柳は国家体制改革委員会等１１の省庁から全国鎮総合改革モデル鎮に指定された。全鎮１２．４ｋｍ^{2}の計画面積のうち、現在7km^{2}は建設済みである。鎮の人々は改革をさらに進め、発展を加速させるという堅い信念のもと、２～３年以内に西柳鎮を全国で一流の近代的新型鎮に建設する決意である。